

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2027年12月13日まで（2007年12月14日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	エマージング株式オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	新興国の株式等（預託証書またはカバード・ワラント等を含みます。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオの構築は、トップダウン（国、地域、セクターの状況等）およびボトムアップ（個別銘柄調査、バリュエーション等）による2つのアプローチの融合によって行います。 ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・マザーファンドの運用指図委託契約に基づき、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図（主として新興国の株式等に係る運用指図）に関する権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年6月13日および12月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

エマージング株式オープン



第20期（決算日：2017年12月13日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「エマージング株式オープン」は、去る12月13日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI エマージング・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(円換算)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
16期(2015年12月14日)	6,874	0	△20.0	8,308	△21.5	93.8	—	—	1,875
17期(2016年6月13日)	6,321	0	△8.0	7,888	△5.1	95.8	—	—	1,890
18期(2016年12月13日)	7,282	0	15.2	9,165	16.2	98.2	—	—	2,360
19期(2017年6月13日)	8,111	0	11.4	10,249	11.8	95.9	—	—	2,729
20期(2017年12月13日)	9,331	0	15.0	11,825	15.4	97.6	—	—	3,221

(注) MSCI エマージング・インデックス (円換算) は、MSCI エマージング・インデックス (米ドル建て税引き前配当込み) (出所:MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI エマージング・インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円換算)	騰 落 率			
(期 首) 2017年6月13日	円 8,111	% —		% —	% 95.9	% —	% —
6月末	8,306	2.4	10,530	2.7	93.7	—	—
7月末	8,649	6.6	10,933	6.7	95.2	—	—
8月末	8,786	8.3	11,217	9.4	96.8	—	—
9月末	8,905	9.8	11,315	10.4	96.1	—	—
10月末	9,230	13.8	11,822	15.3	93.9	—	—
11月末	9,414	16.1	11,984	16.9	95.5	—	—
(期 末) 2017年12月13日	9,331	15.0	11,825	15.4	97.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第20期：2017/6/14～2017/12/13)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ15.0%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(15.4%)を0.4%下回りました。

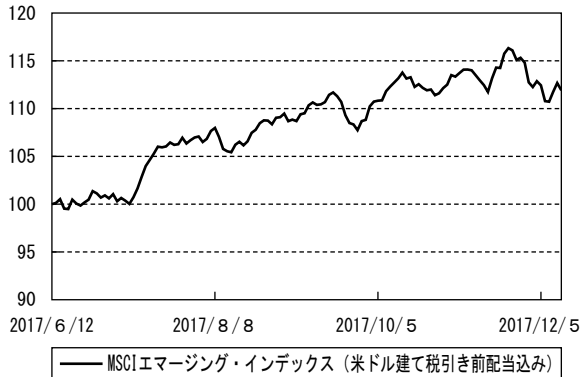


基準価額の主な変動要因

上昇要因	エマージング株式市場がグローバル経済の景気拡大期待などを背景に上昇したことや投資先通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

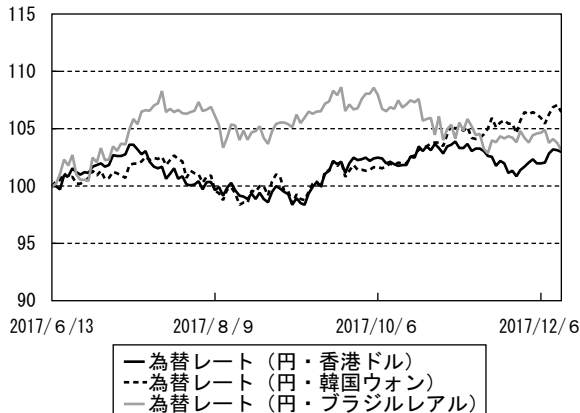
エマージング株式市況の推移
(期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) MSCI エマージング・インデックス (米ドル建て税引き前配当込み) (出所: M S C I)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用することは禁じられています。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



(第20期 : 2017/6/14~2017/12/13)

◎エマージング株式市況

- ・当期のエマージング株式市場は、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどから下落する場面があったものの、中国の堅調な経済指標や原油価格の上昇、国際通貨基金 (I M F) による世界経済見通しの上方修正などを背景に世界的な景気拡大への期待が高まったことなどから上昇しました。

◎為替市況

- ・香港ドルは、米ドルと連動性が高いことなどから米ドルが対円で上昇したことを受けて、期を通してみると対円で上昇しました。
- ・韓国ウォンは、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを受けて対円で下落する場面があったものの、地政学リスクの後退や世界的な景気拡大の恩恵を享受できるとの期待が高まったことなどを背景に上昇したことなどから、期を通してみると対円で上昇しました。
- ・ブラジル・レアルは、テメル大統領の政策に反対していたルラ元大統領への有罪判決や、上院で労働法改革法案が可決されたことなどを受け対円で上昇しました。その後、テメル政権の先行き不透明感が高まったことなどから下落しましたが、期を通してみると上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜エマージング株式オープン＞

- ・エマージング株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、高位に組み入れました。

＜エマージング株式オープン マザーファンド＞

基準価額は、期首に比べ16.3%の上昇となりました。

- ・マザーファンドのポートフォリオの構築は、トップダウン（国、地域、セクターの状況等）およびボトムアップ（個別銘柄調査、バリュエーション等）による2つのアプローチの融合によって行いました。なお、運用指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下のとおりです。

◎主な新規組入銘柄

- ・CHINA MERCHANTS BANK-H（中国、金融）：中国政府がシャドーバンキングに対する規制強化に乗り出したことを受け、透明性の向上が進めば今後の銀行セクターのバリュエーションが改善する可能性が高いと判断し、新規に組み入れました。
- ・OTP BANK PLC（ハンガリー、金融）：ハンガリーの堅調な経済成長による恩恵を受け今後の業績拡大が見込まれることなどに着目し、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・CHINA MOBILE LTD（中国、電気通信サービス）：コーポレート・ガバナンスの改善や増配のスピードが予想を下回ったことなどから、全株売却しました。
- ・ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR（ロシア、エネルギー）：より成長性が高い他のロシアのエネルギー関連銘柄を買い増すため全株売却しました。
- ・前記のような運用の結果、エマージング株式市場が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。
- ・パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・BEIGENE LTD-ADR（中国、ヘルスケア）：開発中の抗がん剤に対し、同業他社からの出資を得て開発・商品化を進めると発表したことが好感されたことなどから株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

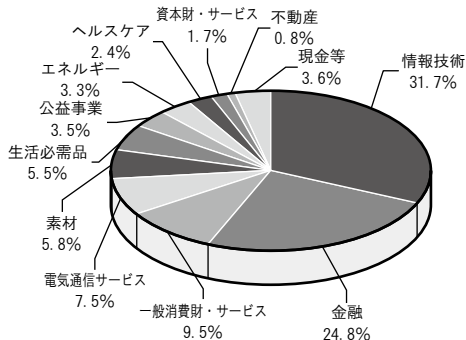
◎銘柄

・GS RETAIL CO LTD (韓国、生活必需品)：2017年4－6月期四半期決算において、主力のコンビニエンスストア部門の営業利益が予想を下回ったことなどから株価が下落し、基準価額にマイナスに作用しました。なお、期中に全株売却しています。

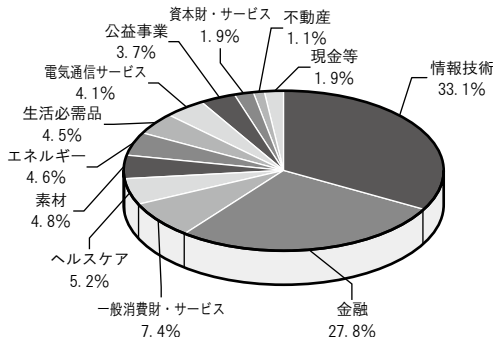
(ご参考)

業種別組入比率

期首 (2017年6月13日)



期末 (2017年12月13日)

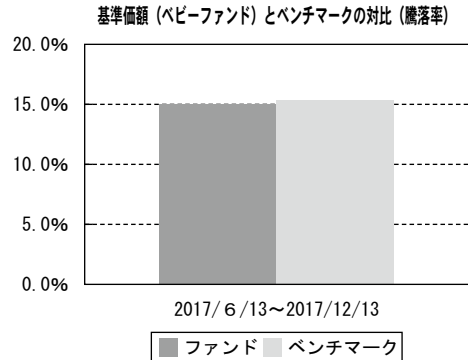


- ・業種別組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーがGICS (世界産業分類基準) のセクター分類に準拠して決定したもので、運用報告書 (全体版) 「組入資産の明細」に記載されている業種とは異なる場合があります。Global Industry Classification Standard (“GICS”) は、MSCI Inc. とS&P (Standard & Poor’s) が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜エマージング株式オープン＞

- ・ 基準価額は期首に比べ、15.0%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率15.4%）とのカイ離は0.4%程度となりました。
- ・ 実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率がベンチマークを0.9%程度上回ったものの、信託報酬などの運用上の費用を計上したことなどがマイナスに作用したことから、ベンチマークに対してアンダーパフォーマンスしました。



＜エマージング株式オープン マザーファンド＞

- ・ 基準価額は期首に比べ16.3%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率15.4%）とのカイ離は0.9%程度となりました。

◎主なプラス要因

- ・ 国・地域別では、中国をベンチマークに対してオーバーウエイトとする一方、台湾をベンチマークに対してアンダーウエイトとしたことなどが、プラスに寄与しました。
- ・ セクター別では、金融をベンチマークに対してオーバーウエイトとしたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択では、BEIGENE LTD-ADR（中国、ヘルスケア）のオーバーウエイトがプラスに寄与しました。

◎主なマイナス要因

- ・ 国・地域別では、インドをベンチマークに対してオーバーウエイトとする一方、韓国をベンチマークに対してアンダーウエイトとしたことなどが、マイナスに作用しました。
- ・ セクター別では、素材をベンチマークに対してアンダーウエイトとしたことがマイナスに作用しました。
- ・ 銘柄選択では、GS RETAIL CO LTD（韓国、生活必需品）のオーバーウエイトがマイナスに作用しました。

- ・ 前記の結果、基準価額はベンチマークに対してアウトパフォーマンスしました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第20期
	2017年6月14日～2017年12月13日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,844

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<エマージング株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、エマージング株式オープン マザーファンドの組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

<エマージング株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・地政学的リスクは残るものの、十分な成長が見込まれる世界の経済環境は依然として新興国株式市場の下支え要因と考えています。特に中国、インド、ロシア、東欧諸国において堅調な景気が予想されます。中南米では、2018年にブラジル、メキシコ、コロンビア、チリで大統領選を控えていることから、市場が不安定になることが予想されます。ブラジルでは、2018年10月の大統領選挙で再び大衆迎合主義（ポピュリズム）が台頭すれば、経済に大きな影響を及ぼす可能性があると考えています。
- ・こうした環境下、ブラジルの保有については、ファンダメンタルが魅力的で政治情勢に左右されにくい企業に着目しています。メキシコは引き続きアンダーウエイトとし、チリ、コロンビアは非保有を継続していきます。

◎今後の運用方針

- ・株式等の組入比率は、原則として高位を保ち、運用を行っていく方針です。
- ・ポートフォリオの構築は、トップダウンおよびボトムアップによる2つのアプローチの融合によって行います。
- ・米国などの堅実な経済状況やエマージング諸国による構造改革の進展などの恩恵を受けると考えられる幅広い投資機会に注目しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年6月14日～2017年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	1.013	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(48)	(0.541)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.433)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.038)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.128	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(11)	(0.128)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.067	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0.067)	
(d) そ の 他 費 用	20	0.227	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(19)	(0.216)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.006)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	127	1.435	
期中の平均基準価額は、8,881円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月14日～2017年12月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
エマージング株式オープン マザーファンド	千口 170,362	千円 182,632	千口 129,725	千円 138,592

○株式売買比率

(2017年6月14日～2017年12月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	エマージング株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,637,443千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,893,240千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月14日～2017年12月13日)

利害関係人との取引状況

<エマージング株式オープン>

該当事項はございません。

<エマージング株式オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,914	百万円 44	% 2.3	百万円 1,868	百万円 51	% 2.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
エマージング株式オープン マザーファンド	千口 2,773,203	千口 2,813,840	千円 3,205,245

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
エマージング株式オープン マザーファンド	千円 3,205,245	% 98.4
コール・ローン等、その他	50,485	1.6
投資信託財産総額	3,255,730	100.0

(注) エマージング株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (3,207,672千円) の投資信託財産総額 (3,235,604千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.42円	1 カナダドル=88.15円	1 ブラジルレアル=34.18円	100チリペソ=17.35円
1 イギリスポンド=151.10円	1 トルコリラ=29.53円	1 チェココルナ=5.20円	100ハンガリーフォリント=42.45円
1 香港ドル=14.53円	1 マレーシアリングgit=27.82円	1 タイバーツ=3.48円	100インドネシアルピア=0.84円
100韓国ウォン=10.38円	1 ニュー台湾ドル=3.78円	1 インドルピー=1.77円	1 アラブディルハム=30.94円
1 南アフリカランド=8.29円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,255,730,993
コール・ローン等	47,442,179
エマージング株式オープン マザーファンド(評価額)	3,205,245,814
未収入金	3,043,000
(B) 負債	34,413,925
未払解約金	3,485,209
未払信託報酬	30,764,210
未払利息	58
その他未払費用	164,448
(C) 純資産総額(A-B)	3,221,317,068
元本	3,452,295,718
次期繰越損益金	△ 230,978,650
(D) 受益権総口数	3,452,295,718口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,331円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,365,512,744円
 期中追加設定元本額 253,043,086円
 期中一部解約元本額 166,260,112円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9331円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は230,978,650円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年6月14日～ 2017年12月13日
費用控除後の配当等収益額	24,804,135円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	352,101,050円
収益調整金額	296,831,383円
分配準備積立金額	308,282,609円
当ファンドの分配対象収益額	982,019,177円
1万口当たり収益分配対象額	2,844円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

- ④「エマージング株式オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
- 300億円以下の部分に対して 年1万分の80
 300億円超の部分に対して 年1万分の70

○損益の状況 (2017年6月14日～2017年12月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,549
受取利息	179
支払利息	△ 8,728
(B) 有価証券売買損益	433,099,335
売買益	446,030,445
売買損	△ 12,931,110
(C) 信託報酬等	△ 30,928,658
(D) 当期損益金(A+B+C)	402,162,128
(E) 前期繰越損益金	283,025,666
(F) 追加信託差損益金	△ 916,166,444
(配当等相当額)	(296,524,398)
(売買損益相当額)	(△1,212,690,842)
(G) 計(D+E+F)	△ 230,978,650
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 230,978,650
追加信託差損益金	△ 916,166,444
(配当等相当額)	(296,831,383)
(売買損益相当額)	(△1,212,997,827)
分配準備積立金	685,187,794

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

エマージング株式オープン マザーファンド

《第20期》決算日2017年12月13日

[計算期間：2017年6月14日～2017年12月13日]

「エマージング株式オープン マザーファンド」は、12月13日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。運用指図委託契約に基づき、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図（主として新興国の株式等に係る運用指図）に関する権限を委託します。
主 要 運 用 対 象	新興国の株式等（預託証券またはカバード・ワラント等を含みます。）
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は、制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI エマージング・インデックス		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	(円換算)	期 騰 落 中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
16期(2015年12月14日)	8,044	△19.3	8,308	△21.5	94.3	—	—	1,866
17期(2016年6月13日)	7,469	△ 7.1	7,888	△ 5.1	96.2	—	—	1,880
18期(2016年12月13日)	8,699	16.5	9,165	16.2	98.7	—	—	2,348
19期(2017年6月13日)	9,794	12.6	10,249	11.8	96.4	—	—	2,716
20期(2017年12月13日)	11,391	16.3	11,825	15.4	98.1	—	—	3,205

(注) MSCI エマージング・インデックス (円換算) は、MSCI エマージング・インデックス (米ドル建て税引き前配当込み) (出所:MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI エマージング・インデックス		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円換算)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2017年6月13日	9,794	—	10,249	—	96.4	—	—
6月末	10,040	2.5	10,530	2.7	94.2	—	—
7月末	10,474	6.9	10,933	6.7	95.7	—	—
8月末	10,660	8.8	11,217	9.4	97.2	—	—
9月末	10,822	10.5	11,315	10.4	96.6	—	—
10月末	11,239	14.8	11,822	15.3	94.3	—	—
11月末	11,484	17.3	11,984	16.9	96.1	—	—
(期 末)							
2017年12月13日	11,391	16.3	11,825	15.4	98.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

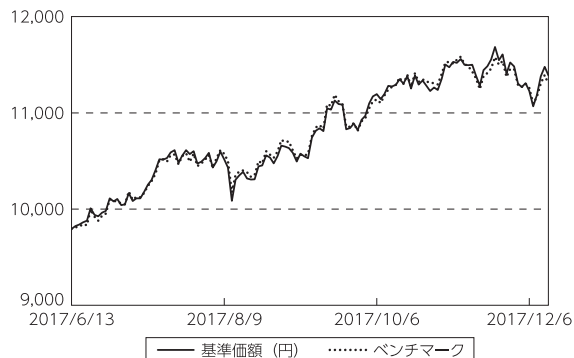
◎基準価額の動き

基準価額は、期首に比べ16.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(15.4%)を0.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎エマージング株式市況

- ・当期のエマージング株式市場は、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどから下落する場面があったものの、中国の堅調な経済指標や原油価格の上昇、国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しの上方修正などを背景に世界的な景気拡大への期待が高まったことなどから上昇しました。

◎為替市況

- ・香港ドルは、米ドルと連動性が高いことなどから米ドルが対円で上昇したことを受けて、期を通してみると対円で上昇しました。
- ・韓国ウォンは、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを受けて対円で下落する場面があったものの、地政学リスクの後退や世界的な景気拡大の恩恵を享受できるとの期待が高まったことなどを背景に上昇したことなどから、期を通してみると対円で上昇しました。
- ・ブラジル・レアルは、テメル大統領の政策に反対していたルラ元大統領への有罪判決や、上院で労働法改革法案が可決されたことなどを受け対円で上昇しました。その後、テメル政権の先

行き不透明感が高まったことなどから下落しましたが、期を通してみると上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・マザーファンドのポートフォリオの構築は、トップダウン（国、地域、セクターの状況等）およびボトムアップ（個別銘柄調査、バリュエーション等）による2つのアプローチの融合によって行いました。なお、運用指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下のとおりです。

◎主な新規組入銘柄

- ・CHINA MERCHANTS BANK-H（中国、金融）：中国政府がシャドーバンキングに対する規制強化に乗り出したことを受け、透明性の向上が進めば今後の銀行セクターのバリュエーションが改善する可能性が高いと判断し、新規に組み入れました。
- ・OTP BANK PLC（ハンガリー、金融）：ハンガリーの堅調な経済成長による恩恵を受け今後の業績拡大が見込まれることなどに着目し、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・CHINA MOBILE LTD（中国、電気通信サービス）：コーポレート・ガバナンスの改善や増配のスピードが予想を下回ったことなどから、全株売却しました。
- ・ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR（ロシア、エネルギー）：より成長性が高い他のロシアのエネルギー関連銘柄を買い増すため全株売却しました。
- ・前記のような運用の結果、エマージング株式市場が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。
- ・パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・BEIGENE LTD-ADR（中国、ヘルスケア）：開発中の抗がん剤に対し、同業他社からの出資を得て開発・商品化を進めると発表したことが好感されたことなどから株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・GS RETAIL CO LTD（韓国、生活必需品）：2017年4-6月期四半期決算において、主力のコンビニエンスストア部門の営業利益が予想を下回ったことなどから株価が下落し、基準価額にマイナスに作用しました。なお、期中に全株売却しています。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は期首に比べ16.3%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率15.4%）とのカイ離は0.9%程度となりました。

◎主なプラス要因

- ・国・地域別では、中国をベンチマークに対してオーバーウエイトとする一方、台湾をベンチマークに対してアンダーウエイトとしたことなどが、プラスに寄与しました。
- ・セクター別では、金融をベンチマークに対してオーバーウエイトとしたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択では、BEIGENE LTD-ADR（中国、ヘルスケア）のオーバーウエイトがプラスに寄与しました。

◎主なマイナス要因

- ・国・地域別では、インドをベンチマークに対してオーバーウエイトとする一方、韓国をベンチマークに対してアンダーウエイトとしたことなどが、マイナスに作用しました。
- ・セクター別では、素材をベンチマークに対してアンダーウエイトとしたことがマイナスに作用しました。

- ・ 銘柄選択では、GS RETAIL CO LTD（韓国、生活必需品）のオーバーウエイトがマイナスに作用しました。
- ・ 前記の結果、基準価額はベンチマークに対してアウトパフォーマンスしました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 地政学的リスクは残るものの、十分な成長が見込まれる世界の経済環境は依然として新興国株式市場の下支え要因と考えています。特に中国、インド、ロシア、東欧諸国において堅調な景気が予想されます。中南米では、2018年にブラジル、メキシコ、コロンビア、チリで大統領選を控えていることから、市場が不安定になることが予想されます。ブラジルでは、2018年10月の大統領選挙で再び大衆迎合主義（ポピュリズム）

が台頭すれば、経済に大きな影響を及ぼす可能性があると考えています。

- ・ こうした環境下、ブラジルの保有については、ファンダメンタルが魅力的で政治情勢に左右されにくい企業に着目しています。メキシコは引き続きアンダーウエイトとし、チリ、コロンビアは非保有を継続していきます。

◎今後の運用方針

- ・ 株式等の組入比率は、原則として高位を保ち、運用を行っていく方針です。
- ・ ポートフォリオの構築は、トップダウンおよびボトムアップによる2つのアプローチの融合によって行います。
- ・ 米国などの堅実な経済状況やエマージング諸国による構造改革の進展などの恩恵を受けると考えられる幅広い投資機会に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月14日～2017年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.128 (0.128)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.068 (0.068)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	24 (23) (1)	0.223 (0.217) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	45	0.419	
期中の平均基準価額は、10,786円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月14日～2017年12月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,369 (23)	千アメリカドル 3,267 (-)	百株 2,708	千アメリカドル 3,251
	メキシコ	91	千メキシコペソ 640	1,480	千メキシコペソ 10,418
	ブラジル	2,473	千ブラジルリアル 4,995	1,828	千ブラジルリアル 2,934
	チリ	133	千チリペソ 1,676	5,197	千チリペソ 69,258
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ギリシャ	21	4	848	183
	イギリス	293	千イギリスポンド 171	123	千イギリスポンド 100
	トルコ	1,074	千トルコリラ 1,217	1,287	千トルコリラ 1,624
	チェコ	164	千チェココルナ 1,334	25	千チェココルナ 2,375
	ハンガリー	76	千ハンガリーフォリント 74,584	-	千ハンガリーフォリント -
	香港	16,364 (1)	千香港ドル 23,730 (29)	7,724	千香港ドル 16,863
	タイ	167	千タイバーツ 1,176	-	千タイバーツ -
	フィリピン	205	千フィリピンペソ 146	7,951	千フィリピンペソ 4,491
	インドネシア	1,216	千インドネシアルピア 757,156	8,540	千インドネシアルピア 7,262,713
	韓国	134	千韓国ウォン 1,070,271	187	千韓国ウォン 1,770,495
	台湾	1,384 (19)	千ニュー台湾ドル 24,604 (-)	340	千ニュー台湾ドル 8,069
	インド	915 (475)	千インドルピー 68,576 (-)	2,128 (5)	千インドルピー 36,038 (494)
	アラブ首長国連邦	1,094	千アラブディルハム 648	-	千アラブディルハム -
	ケニア	137	千ケニアシリング 343	7,995	千ケニアシリング 19,520

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	南アフリカ	百株	千南アフリカランド	百株	千南アフリカランド
		334	4,341	245	2,547
		(11)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月14日～2017年12月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,637,443千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,893,240千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月14日～2017年12月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 44	% 2.3		百万円 51	% 2.7	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月13日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICA MOVIL-SPN ADR CL L	233	200	342	38,882	電気通信サービス	
ICICI BANK LTD-SPON ADR	231	203	195	22,156	銀行	
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	320	194	192	21,880	エネルギー	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	192	206	812	92,116	半導体・半導体製造装置	
CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	258	—	—	—	素材	
SINA CORP	15	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NETEASE INC-ADR	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	33	49	212	24,150	小売	
INFOSYS LTD-SP ADR	92	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	—	102	267	30,330	消費者サービス	
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	15	21	201	22,813	食品・飲料・タバコ	
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	134	224	297	33,732	銀行	
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	30	—	—	—	銀行	
BANCOLOMBIA S. A.-SPONS ADR	33	—	—	—	銀行	
CREDICORP LTD	10	13	289	32,797	銀行	
ADECOAGRO SA	85	53	55	6,247	食品・飲料・タバコ	
JD.COM INC-ADR	60	90	350	39,741	小売	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	75	65	1,151	130,572	ソフトウェア・サービス	
WEIBO CORP-SPON ADR	6	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ANGLOGOLD ASHANTI-SPON ADR	107	—	—	—	素材	
PAMPA ENERGIA SA-SPON ADR	34	33	215	24,415	公益事業	
BEIGENE LTD-ADR	29	33	315	35,831	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BANCO MACRO SA-ADR	11	20	249	28,279	銀行	
DETSKY MIR PJSC	578	—	—	—	小売	
GLOBANT SA	—	35	145	16,507	ソフトウェア・サービス	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	26	68	397	45,079	エネルギー	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	—	17	211	24,037	エネルギー	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	41	63	261	29,636	食品・生活必需品小売り	
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR	457	—	—	—	エネルギー	
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	268	311	518	58,818	銀行	
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	53	77	221	25,093	ソフトウェア・サービス	
POLYUS PJSC-REG S-GDR	—	38	149	16,973	素材	
小計	株数・金額	3,443	2,127	7,054	800,095	
	銘柄数<比率>	28	22	—	<25.0%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	283	—	—	—	銀行	
ALSEA SAB DE CV	230	—	—	—	消費者サービス	
BANREGIO GRUPO FINANCIERO SA	272	—	—	—	銀行	
BANCO DEL BAJIO SA	604	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額	1,389	—	—	—	
	銘柄数<比率>	4	—	—	<-%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
NATURA COSMETICOS SA	116	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
CCR SA	303	—	—	—	運輸	
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	—	258	580	19,841	各種金融	
BANCO DO BRASIL S. A.	171	245	767	26,243	銀行	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジルレアル	千円		
SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A	168	—	—	—	—	素材
CIA HERING	—	140	361	12,350	—	小売
IOCHPE-MAXION S. A.	188	278	591	20,201	—	資本財
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	78	85	561	19,204	—	公益事業
BR PROPERTIES SA	—	492	522	17,859	—	不動産
AMBEV SA	—	435	935	31,966	—	食品・飲料・タバコ
RUMO SA	624	—	—	—	—	運輸
BIOTOSCANA INVESTMENTS SA	—	126	259	8,871	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AZUL SA	—	234	627	21,458	—	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,648 7	2,293 9	5,207 —	177,997 <5.6%>	
(チリ)			千チリペソ			
ENEL AMERICAS SA	5,063	—	—	—	—	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,063 1	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…ギリシャ)			千ユーロ			
ALPHA BANK AE	827	—	—	—	—	銀行
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	827 1	— —	— —	— <—%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
KAZ MINERALS PLC	—	170	128	19,459	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	170 1	128 —	19,459 <0.6%>	
(トルコ)			千トルコリラ			
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	218	—	—	—	—	電気通信サービス
HACI OMER SABANCI HOLDING	—	606	641	18,934	—	各種金融
ULKER BISKUVI SANAYI	253	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AKSA ENERJİ URETİM AS	347	—	—	—	—	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	819 3	606 1	641 —	18,934 <0.6%>	
(チェコ)			千チェココルナ			
KOMERCNI BANKA AS	24	—	—	—	—	銀行
MONETA MONEY BANK AS	524	688	5,368	27,917	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	549 2	688 1	5,368 —	27,917 <0.9%>	
(ハンガリー)			千ハンガリーフォリント			
OTP BANK PLC	—	76	78,559	33,348	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	76 1	78,559 —	33,348 <1.0%>	
(香港)			千香港ドル			
PETROCHINA CO LTD-H	2,580	—	—	—	—	エネルギー
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	103	47	1,075	15,630	—	各種金融
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1,508	2,748	2,891	42,009	—	電気通信サービス
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	590	—	—	—	—	自動車・自動車部品
CNOOC LTD	—	3,510	3,853	55,998	—	エネルギー
CHINA MOBILE LTD	615	—	—	—	—	電気通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	610	2,223	32,306	—	素材
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	—	1,240	1,939	28,178	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1,101	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	380	520	4,089	59,424	—	保険
SINO BIOPHARMACEUTICAL	1,930	1,800	2,210	32,117	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TENCENT HOLDINGS LTD	357	372	14,627	212,530	—	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
ZTE CORP-H	666	358	1,000	14,538		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	6,330	7,420	4,926	71,587		銀行
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	290	126	1,859	27,022		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA MERCHANTS BANK-H	—	1,095	3,361	48,844		銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H	6,190	7,910	4,746	68,959		銀行
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	—	450	2,481	36,059		公益事業
LONGKING HOLDINGS LTD	810	—	—	—		資本財
SUNNY OPTICAL TECH	—	90	992	14,423		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIA GROUP LTD	205	275	1,738	25,265		保険
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	559	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	5,600	5,800	1,154	16,770		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED CO RUSAL PLC	—	2,330	1,139	16,555		素材
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	15	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	—	1,770	1,323	19,237		ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,830 18	38,471 19	57,636 —	837,461 <26.1%>	
(タイ)			千タイバーツ			
CP ALL PCL-FOREIGN	804	971	7,282	25,343		食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	804 1	971 1	7,282 —	25,343 <0.8%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
CEMEX HOLDINGS PHILIPPINES I	7,746	—	—	—		素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,746 1	— —	— —	— <-%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	5,097	—	—	—		電気通信サービス
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,621	—	—	—		銀行
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	1,464	—	—	—		小売
LINK NET TBK PT	4,779	5,637	2,931,240	24,622		電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,961 4	5,637 1	2,931,240 —	24,622 <0.8%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	7	7	1,964,170	203,880		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HYUNDAI MOBIS CO LTD	3	—	—	—		自動車・自動車部品
KB FINANCIAL GROUP INC	—	57	333,534	34,620		銀行
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	44	—	—	—		銀行
LG CHEM LTD	4	—	—	—		素材
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	2	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
COWAY CO LTD	21	—	—	—		耐久消費財・アパレル
SK HYNIX INC	20	43	339,597	35,250		半導体・半導体製造装置
KOREA GAS CORPORATION	48	41	177,104	18,383		公益事業
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LT	18	19	247,008	25,639		保険
HANSSEM CO LTD	11	—	—	—		耐久消費財・アパレル
CUCKOO ELECTRONICS CO LTD	11	11	190,410	19,764		耐久消費財・アパレル
GS RETAIL CO LTD	46	—	—	—		食品・生活必需品小売り
ADVANCED PROCESS SYSTEMS COR	23	32	107,602	11,169		半導体・半導体製造装置
HUGEL INC	3	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	267 14	213 7	3,359,426 —	348,708 <10.9%>	
(台湾)			千ニュー台湾ドル			
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	880	950	21,623	81,737		半導体・半導体製造装置
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	1,580	1,940	10,282	38,865		保険

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千ニュー台湾ドル	千円	
ADVANTECH CO LTD	200	239	4,847	18,324	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	250	280	8,876	33,551	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SILERGY CORP	130	140	8,862	33,498	半導体・半導体製造装置	
BIZLINK HOLDING INC	—	180	4,860	18,370	資本財	
WIN SEMICONDUCTORS CORP	440	230	7,440	28,125	半導体・半導体製造装置	
ASPEED TECHNOLOGY INC	50	90	6,255	23,643	半導体・半導体製造装置	
ELITE MATERIAL CO LTD	—	544	4,983	18,837	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,530	4,595	78,030	294,955	
		7	9	—	<9.2%>	
(インド)				千インドルピー		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	101	153	26,325	46,596	銀行	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	553	600	12,186	21,570	公益事業	
BHARTI AIRTEL LTD	—	289	15,183	26,875	電気通信サービス	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	6	—	—	—	自動車・自動車部品	
TATA MOTORS LTD	166	—	—	—	自動車・自動車部品	
HCL TECHNOLOGIES LTD	144	141	12,419	21,983	ソフトウェア・サービス	
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	—	91	10,879	19,256	ヘルスケア機器・サービス	
PIRAMAL ENTERPRISES LTD	—	44	12,393	21,936	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
YES BANK LTD	113	594	18,246	32,297	銀行	
INDIABULLS HOUSING FINANCE L	170	209	24,898	44,070	銀行	
CENTURY PLYBOARDS INDIA LTD	337	—	—	—	素材	
PC JEWELLER LTD	—	121	5,385	9,531	小売	
BHARAT FINANCIAL INCLUSION L	287	317	31,393	55,566	各種金融	
GODREJ INDUSTRIES LTD	190	208	12,270	21,718	素材	
HOUSING DEVELOPMENT & INFRAS	1,440	—	—	—	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,514	2,772	181,583	321,402	
		11	11	—	<10.0%>	
(アラブ首長国連邦)				千アラブディルハム		
EMAAR DEVELOPMENT PJSC	—	1,094	601	18,620	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	1,094	601	18,620	
		—	1	—	<0.6%>	
(ケニア)				千ケニアシリング		
SAFARICOM LTD	7,858	—	—	—	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,858	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
SASOL LTD	55	70	3,004	24,905	素材	
TIGER BRANDS LTD	44	78	3,335	27,650	食品・飲料・タバコ	
STANDARD BANK GROUP LTD	64	—	—	—	銀行	
NASPERS LTD-N SHS	30	34	12,159	100,798	メディア	
FIRSTRAND LTD	451	501	2,683	22,247	各種金融	
BARCLAYS AFRICA GROUP LTD	69	—	—	—	銀行	
NAMPAK LTD	1,563	1,695	2,529	20,971	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,280	2,380	23,712	196,572	
		7	5	—	<6.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	82,532	62,098	—	3,145,440	
		110	89	—	<98.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年12月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,145,440	% 97.2
コール・ローン等、その他	90,164	2.8
投資信託財産総額	3,235,604	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(3,207,672千円)の投資信託財産総額(3,235,604千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.42円	1 カナダドル=88.15円	1 ブラジルレアル=34.18円	100チリペソ=17.35円
1 イギリスポンド=151.10円	1 トルコリラ=29.53円	1 チェココルナ=5.20円	100ハンガリーフォリント=42.45円
1 香港ドル=14.53円	1 マレーシアリングギット=27.82円	1 タイバーツ=3.48円	100インドネシアルピア=0.84円
100韓国ウォン=10.38円	1 ニュー台湾ドル=3.78円	1 インドルピー=1.77円	1 アラブディルハム=30.94円
1 南アフリカランド=8.29円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月13日現在)

○損益の状況 (2017年6月14日～2017年12月13日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,238,856,855
コール・ローン等	89,591,970
株式(評価額)	3,145,440,228
未収入金	3,254,415
未収配当金	570,242
(B) 負債	33,489,205
未払金	30,446,205
未払解約金	3,043,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,205,367,650
元本	2,813,840,589
次期繰越損益金	391,527,061
(D) 受益権総口数	2,813,840,589口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,391円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,985,237
受取配当金	26,705,130
受取利息	281,392
その他収益金	253
支払利息	△ 1,538
(B) 有価証券売買損益	425,000,527
売買益	562,562,266
売買損	△137,561,739
(C) 保管費用等	△ 6,820,375
(D) 当期損益金(A+B+C)	445,165,389
(E) 前期繰越損益金	△ 57,040,763
(F) 追加信託差損益金	12,269,848
(G) 解約差損益金	△ 8,867,413
(H) 計(D+E+F+G)	391,527,061
次期繰越損益金(H)	391,527,061

<注記事項>

- ①期首元本額 2,773,203,154円
 期中追加設定元本額 170,362,955円
 期中一部解約元本額 129,725,520円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1391円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 エマージング株式オープン 2,813,840,589円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。